

指定ごみ袋を活用したレジ袋（プラスチックごみ）削減実証事業
中間検証結果及び今後の方向性について（報告書）

令和 8 年 7 月 2 4 日

沖縄県南城市役所生活環境課

1. 事業概要

（1）目的

南城市においてマイバッグの利用が普及する中、さらなるレジ袋（プラスチックごみ）の削減を目的とする。マイバッグを持参し忘れた際や商品が入りきらない場合などに、レジ袋の代わりに市指定ごみ袋（小・1 枚 17 円）を 1 枚単位で購入できる選択肢を提供し、削減効果を検証する。

（2）実施概要

市内に店舗を有する協力事業者の店舗レジ付近にて、レジ袋代用としての指定ごみ袋（小）の販売を実施。

（3）実施店舗（市内 7 店舗）

佐敷地域	ザ・ビック（BIG）佐敷店、丸大佐敷店、かねひで佐敷店
玉城地域	A コープ玉城店
大里地域	マックスバリュ南城大里店、イオンドラッグ南城大里店、A コープアトール店

（4）実施期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日

中間総括

実証事業開始から 3 か月が経過し、指定ごみ袋をレジ袋代替として利用する仕組みについて、市内 7 店舗において継続的な運用が行われ、一定の利用実績及びレジ袋削減効果が確認された。

また、本事業は市が運用を管理しなければ成立しない制度ではなく、各事業者の自主的な判断により継続可能な仕組みであることも確認できた。

今後は、行政による実証・検証の段階から、事業者主体による自主的な取組へ移行することを基本とし、市は制度周知や必要な支援を行う。

2. 実証結果（4月～6月期）

（1）現在の実績

- ①指定ごみ袋販売枚数： 5, 890枚販売
- ②CO₂削減効果： 約236kg削減（235.6kg）
- ③レジ袋削減率： 3.5%（平均）

（2）月別推移

実施月 (令和8年)	レジ袋 販売枚数	指定ごみ袋 販売枚数	レジ袋 削減率	CO ₂ 削減効果
4月期	51,864枚	1,897枚	3.5%	75.88kg
5月期	56,033枚	2,186枚	3.8%	87.44kg
6月期	52,756枚	1,807枚	3.3%	72.28kg
合 計	160,653枚	5,890枚	3.5%	235.60kg

（3）店舗別比較（4月～6月累計・指定ごみ袋販売数）

店舗名	4月	5月	6月	累計販売枚数
マックスバリュ南城 大里店	558	509	442	1,509
イオンドラッグ南城 大里店	48	42	23	113
ザ・ビッグ佐敷店	279	275	221	775
かねひで佐敷店	599	462	401	1,462
A コーポアトール店	96	224	129	449
A コープ玉城店	11	473	410	894
丸大佐敷店	306	201	181	688

3. 中間検証

（1）検証

検証①制度として成立するか。

結果：○

実証開始後も各店舗で継続して販売されており、指定ごみ袋をレジ袋代替として

販売する運用は実施可能であることが確認できた。

検証②環境効果

結果：○

月平均 3.5%のレジ袋削減率を達成しており、一定の削減効果が認められた。

検証③事業継続性

検証結果：○

本事業については行政が実施主体として継続管理しなくとも、各事業者が自主的に販売継続を判断できる仕組みとなっていることを確認した。

4. 今後の方向性

(1) 実績の公表

実証開始から3か月が経過し、販売実績の傾向について一定程度把握できたことから、7月以降の月次集計結果の公表については整理する。

(2) 事業の継続

実証事業としての市による管理・運営は終了し、今後は各事業者が販売継続の可否を自主的に判断する運用へ移行する。

(3) 行政の役割

市は販売を管理する立場から、制度の周知及び指定ごみ袋の安定供給を支援する立場へ移行する。

(4) 新規参加

本実証事業において使用する指定ごみ袋は、特別な仕様ではなく、通常流通している市指定ごみ袋を使用していることから、新たに参加を希望する事業者についても、随時参加できる運用とする。

5. ロードマップ（スケジュール表）

R8.4 月	4～6 月	7 月	7 月以降	令和 9 年度
実証開始	中間検証	行政による 集計公表終了	(自走化開始) ・各店舗自主運営 (市の役割) ・制度周知・指定袋供給	効果検証

6. 総括

本実証事業では、指定ごみ袋をレジ袋の代替として販売する仕組みについて、一定の利用実績及びレジ袋削減効果を確認するとともに、市が事業運営を管理しなくても各事業者の自主的な判断により継続可能な運用であることが確認できた。

このことから、市による実証事業としての役割は一定程度果たしたものと考えられる。

今後は、市による月次集計・運営管理から、事業者主体による自主的な取組へ移行し、市は制度の周知及び指定ごみ袋の安定供給など、側面的な支援を行う。

また、新たに参加を希望する事業者についても、随時参加できる運用とすることで、レジ袋削減の取組を市内全体へ拡大し、更なるプラスチックごみ削減及び脱炭素社会の実現につなげていく。

以上